

支店長会議（平成8年1月）の資料から

各地の金融経済概況

大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内経済をみると、円高修正の持続等を受けて企業マインドに改善が窺われ、実体面でも景気回復の動きがみられ始めている。すなわち、最終需要では、輸出が弱含んでいるものの、公共投資が増加しており、住宅投資も持ち直している。また、個人消費が堅調に推移しているほか、設備投資も緩やかに回復している。こうした下で、生産は全体として徐々に上向きつつある。もっとも、雇用面では、製造業を中心に依然調整圧力が続いている。

最終需要の動向をみると、輸出については、世界的なパソコン需要の拡大もあって電子部品等が増勢を持続しているものの、海外景気が増勢鈍化や海外生産シフトの進捗等から、欧米向けAV機器やアジア向け薄板等が減少しており、全体でも弱含んでいる。もっとも、公共投資では、被災地における復旧・復興工事に加え、国の経済対策に伴う補正予算の執行を受けて、被災地以外でも工事量が増加しているほか、住宅投資についても、被災地における建て替え需要の活発化や、その他地域における金利引き下げを映じた持家着工の増加等から、全体的に持ち直している。また、個人消費では、所得環境の緩やかな改善等を背景に、百貨店・スーパーの売り上げが季節商品や輸入ブランド品を中心に堅調に推移しているほか、家電や乗用車の販売も更新需要や新商品投入効果等から増加しており、設備投資でも、依然として抑制的な動きが

みられるものの、ハイテク分野における戦略・能力増強投資や合理化・省力化投資を中心に緩やかに回復している。

こうした下で、生産面をみると、輸出の弱含み等を背景にAV機器やアルミ加工等が減産に転じているものの、公共工事やパソコン・国内自動車需要の増加、設備投資の回復等を受けて、棒鋼、半導体、工作機械等が増加していることから、生産は全体として徐々に上向きつつある。一方、雇用面では、復旧・復興関連において人手不足が続いているほか、個人消費関連でも求人が増加しているものの、総じてみると、製造業を中心に依然調整圧力が続いている。

この間、物価面については、国内市況関連品目が強含んでいる一方、消費者物価は引き続き落ち着いた動きとなっている。

次に金融面をみると、貸出については、市場金利の低位安定を背景に一部業態でスプレッド貸出中心に伸びが高まってきているものの、総じてみれば盛り上がりは欠いている。

貸出先別にみると、個人向け住宅ローンや地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、建設・不動産関連、運輸・通信関連等が底固く推移している。一方、製造業、卸・小売業向けは依然動意が窺われない。

この間、震災復興融資については、個人向けが漸増傾向を辿っているものの、法人向けの一服から、全体としてはこのところやや頭打ち気味となっている。

預金については、個人預金が貯蓄預金等の流動性預金や小口定期預金を中心に高い伸びを続けている。一方、法人預金は、企業の手元流動性圧縮の動き等を映じ、低調に推移している。

(大阪支店)

東海地区(愛知・三重・岐阜・静岡県)

東海地区4県の景気動向をみると、輸出は横這い圏内の動きにとどまっているが、国内最終需要は全体として緩やかに持ち直しつつある。そうした状況の下で、生産は製品輸入の増加や一部品目における在庫調整による下押し圧力を伴いつつも、徐々に回復に向かっている。また企業収益をみても、円高修正の定着等に伴い、製造業を中心に改善をみている。このように、景気は総じてみれば、足踏みの状態を脱し、緩やかに持ち直しつつある。もっとも、雇用情勢についてはなお厳しい状況にある。

個人消費は、耐久消費財販売については家電が好調を持続しているほか、自動車も秋口以降前年比の伸びを高めている。また百貨店の売り上げも、歳末ギフト商戦はやや盛り上がりを欠いたものの、主力の衣料品が冬物重衣料を中心に順調な売れ行きをみているため、前年比マイナス幅を縮小している。一方、サービス関連では、主要レジャー施設の入場者数が前年割れで推移しているものの、旅行業者の取扱高や外食の売り上げは、堅調を持続している。このように、個人消費全体としては、引き続き緩やかな回復基調にある。

設備投資は、能力増強投資が依然低調ながら、製造業の大企業・中堅企業を中心に合理化・省力化投資や新製品開発投資が増加しているほか、非製造業でも店舗、物流関連施設等の新增設や通信関連の新規分野への投資が堅調なことから、

全体としては徐々に持ち直している。

公共投資は、経済対策の関連案件の発注進捗もあって、公共工事の請負額、工事量ともに増加傾向にある。また、先般決定をみた主要地方公共団体の12月補正予算では、投資的経費がかなり上積みされており、年度初来の累計でも前年比2桁の増加となっている。

住宅投資は、貸家が低迷を続けているほか、分譲マンションも供給過剰感が払拭されないことから、デベロッパーの供給スタンスは慎重なものにとどまっている。一方、持家については、住宅金融公庫金利の先安感が後退する中で、先送りされてきた案件を着工に移す動きが広がっている。

輸出は、工作機械、電子部品組立機、ビデオカメラが、欧米向けを中心に増勢を持続しているほか、エアコン、繊維機械も、アジアでの旺盛な需要を背景に持ち直している。また自動車(完成車)でもこのところ減勢が一服している。一方、電動工具、フォークリフト、事務機器、洋食器等は、海外現地生産の拡大や米国での販売伸び悩みを背景に減少しているほか、二輪車も中国向けが輸入規制により減少している。電子部品(ICパッケージ、プリント基板)も、米国での在庫調整の影響から増勢が鈍化している。このため、輸出は全体としてみると、横這い圏内で推移している。

輸入は、自動車、電気機械、衣類等の製品類を中心に増加傾向が続いている。

こうした中で、企業の生産活動は徐々に回復に向かっている。すなわち加工業種では、電動工具、事務機器などが海外生産の拡大等に伴い生産水準を低下させているほか、楽器も輸内需の低迷から減産を継続している。しかしながら、工作機械、ビデオカメラ等は欧米向けの輸出好

調や内需の増加から増産傾向にあり、電子部品（ICパッケージ、プリント基板）も、輸出の増勢は鈍化しているものの、内需の堅調等もあって高水準の生産を続けている。さらに、これまで減産を強化してきた管内主力の自動車でも、輸出の減勢一服や国内販売の増加から生産水準は下げ止まりをみている。素材業種では、紙・パがチラシ・カタログ向け等を中心に高操業を継続しているが、鉄鋼、化学では、国内向け出荷の弱含みや高めの在庫水準を背景に、抑制気味の生産を継続している。また、瓦、タイルは、既往の住宅着工の減少を背景に操業度を引き下げており、繊維でも製品輸入の増加や在庫の積み上がりから減産の継続を余儀なくされている。

雇用面については、所定外労働時間が伸び悩んでいるほか、有効求人倍率も低水準で推移している。また、常用雇用者数や新規求人数も前年を下回って推移するなど、管内の労働需給は依然として引き緩んだ状態にある。なお、管内主要企業の昨年末賞与については、大企業を中心に前年実績を上回る妥結結果となった企業が多くみられた。

金融面をみると、管内金融機関の貸出は、緩やかながら次第に伸びを高めてきている。もっとも、その内訳をみると、住宅ローンの増加がその過半を占めており、設備・増加運転等企业からの資金需要は引き続き低調に推移している。

（名古屋支店）

北海道

最近の北海道地区の経済をみると、道内景気は昨秋以来の足踏み状態から脱し切れていないものの、ここにきて回復に向け明るい材料が増えてきている。すなわち、最終需要をみると、公共投資が第2次補正予算分の発注開始もあつ

て順調に拡大しているほか、住宅投資も持家着工の増加から全体でも回復に転じている。また、個人消費も緩やかながらも上向いてきているほか、設備投資にも持ち直しの兆しが窺われている。こうした下で、企業の生産活動は半導体関連や建設資材関係での生産水準引き上げ等から全体としてみても生産量は漸増傾向を辿っている。この間、経営者マインドは、構造調整の進展から依然慎重な見方をする向きもあるものの、株価2万円台乗せや円高修正を眺め、徐々に好転してきている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、家電販売がパソコン等情報家電の好調に加え、ワイドTVや白物家電の販売も持ち直してきているなど順調に売り上げを伸ばしているほか、百貨店等の売り上げも記録的な大雪の影響や法人需要の低迷はあるものの、輸入ブランド品が引き続き好調に推移、紳士服にも動意が窺えるなど地合いとしては緩やかな回復基調にある。また、乗用車販売もユーザーの慎重な購入スタンスに変化はないものの、新車投入効果やディーラーサイドの拡販策から上向きに転じている。この間、観光面については、来道客数は航空機の路線新設や機材大型化等により前年を上回っているものの、ホテルやバス会社等観光関連企業の業績は客単価の低下に歯止めがかかっておらず低迷している。

公共投資については、第1次・第2次補正予算等に伴い規模拡大が図られる中、発注も順調に進捗しており、降雪期にもかかわらず業者の繁忙感は増している。

住宅投資については、分譲が前年を下回っているものの、貸家が堅調なほか、ウエイトの高い持家着工が低金利を眺め増加に転じており、全体としてみれば回復基調にある。

設備投資については、総じてみれば抑制的な投資スタンスが堅持されているものの、紙・パ、移動体通信、小売り等の一部で大型投資が散見されているほか、中小企業でも小口ながらも更新投資等に踏み切る向きがみられ、持ち直しの兆しが窺われている。

こうした状況下、道内企業の生産動向をみると、高炉、木材・木製品が出荷低調から減産を継続するほか、電子部品が納入先電機メーカーの海外生産シフト等から、自動車部品・エンジンも自動車生産の伸び悩みから、それぞれ受注減少を余儀なくされており、生産水準を引き下げる方針。しかしながら、半導体関連が旺盛なパソコン需要を映じた受注増から、セメント・コンクリート2次製品が公共工事向け出荷増から、各々操業度を引き上げるほか、紙・パ、造船も高水準の操業が続くなど、全体としてみれば生産量は漸増傾向を辿っている。

1次製品の動きをみると、農業では、収量は馬鈴薯、大豆が前年を上回ったものの、水稻、小麦、甜菜は前年を下回って収穫作業を終了した。この間、出荷金額は、大方の農作物で収量の減少や単価下落から前年割れとなった。一方、酪農では飲用乳向けの出荷が堅調に推移している。また、漁業では、イカ、サンマが好調であるものの、主力のスケソウダラは不漁が続いている。この間、秋サケ漁は水揚げ量は過去最高となったものの、浜値下落から水揚げ額は前年を下回って終了した。

企業収益面をみると、7年度売上高は、製造業、非製造業ともにほぼ前年度並みにとどまる見通し。また経常利益については、製造業ではこれまでの生産調整や国内外での競争激化等を映じほぼ前年度並みへと下方修正されたほか、非製造業でも構造調整の進行や民間工事の受注

単価低下等が響き下振れし、前年度比減益を余儀なくされる見通し。

物価情勢をみると、消費者物価は引き続き低下傾向にあるほか、不動産価格についても商業地では下落している。

雇用面では、企業からの求人数が減少していることに加え、求職者も高止まっているため、有効求人倍率が前年を下回るなど、調整圧力が根強く残っている。

金融面をみると、貸出は住宅ローンが政府系金融機関からの肩代わりもあって増加しているほか、設備・運転需資も小口案件に幾分動意がみられるものの、総じてみれば需資は依然低水準にとどまっている。また、預金についても、法人預金が企業の財務リストラの継続等から低調に推移しているほか、個人預金も定期性を中心に金利面で優位な商品へのシフト等から増勢が鈍化してきている。この間、地元4行の道内向け貸出約定平均金利は引き続き低下傾向を辿っている。

(札幌支店)

東北地区（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の経済動向をみると、住宅投資、公共投資が持ち直し傾向を辿っているほか、設備投資は電気機械での能力増強投資を中心に前年を上回っている。また、個人消費は引き続き盛り上がりを欠いているものの、総じて底固い推移を示しているほか、輸出も電気機械を中心に全体としては高水準を継続している。

この間、製造業の生産は納入先の海外生産シフトの影響等から生産水準を引き下げる動きがみられるものの、半導体関連を中心に高水準を持続している。一方、労働需給は総じて緩和状

態にあり、企業の景況感も、一部に経済対策の効果等から改善もみられるが、全体としてはなお慎重である。

このように、足取りの重さを残しながらも、全体としては景気回復に向けた動きが増えつつある。

需要動向をやや詳しくみると、住宅投資は金利低下を背景にして、また、公共投資は予算執行が本格的に進捗し始めていること等から持ち直し傾向を辿っている。個人消費については、家電販売が白物家電、情報通信機器等を中心に堅調に推移しているほか、乗用車販売は新型車やモデルチェンジ車を中心に、また百貨店販売は身の回り品、雑貨等を中心に総じて底固い動きを示している。一方、旅行取扱高は海外旅行が堅調に推移しているものの、国内旅行は低調な動きを続けている。

この間、7年度の設備投資計画については、製造業では、化学、非鉄金属、精密機械において維持補修の絞り込みや不急案件の取り止めを行う先が散見されるものの、半導体、情報通信機器関連を中心に能力増強投資を一段と上積みする動きがみられること等から、全体では前年を2割方上回る見通し。一方、非製造業では、卸売り、サービスにおいて営業施設の拡充や物流施設の建設を行う動きがみられるほか、建設の一部に事業多角化等を目的とした投資上積みを図る先がみられること等から、全体では前年を1割方上回る見通し。

主要製造業の受注・生産動向をみると、半導体、情報通信機器関連（パソコン、通信機器、同関連部品等）については、米国、アジア向け輸出の好調や国内需要の堅調を背景にしてフル生産ないしは高操業を続けている。

一方、自動車関連については、乗用車部品で

は納入先の海外生産移管進展等を映じた受注減少から操業度の低下を余儀なくされているほか、トラック部品でも排ガス規制強化に伴う特需一巡等から生産水準を引き下げる動きがみられる。

消費関連についても、紙・パではチラシ、カタログ需要の増加等からフル生産を続けているものの、繊維、りんご加工、木材・木製品等では、安値輸入品との競合等から低操業を持続。また、AV関連では円高に伴う海外生産移管や納入先メーカーの海外現地調達拡大等の影響から操業度を引き下げる動きがみられる。

この間、建設関連については、官公需関連では公共工事の執行本格化に伴い全体としては操業度を引き上げているものの、民間建設関連ではオフィスビル建設の低迷等から総じて低操業を続けている。

こうした状況下、企業収益の動向をみると、7年度の経常利益については、製造業では、繊維、木材・木製品等が安値輸入品との競合に伴う価格低下から減益を見込んでいるものの、電気機械、一般機械等が内外需要の好調やコスト削減効果の顕現化から増益を見込んでいるため、全体では前年比4割方の大幅増益となる見通し。一方、非製造業では、建設は受注単価の下落等から減益を見込んでいるが、卸・小売り、サービス、運輸・倉庫が新規出店、リストラ効果等から増益を見込んでいるため、全体では前年を若干上回る増益を計画。

雇用情勢をみると、企業の雇用人員に対する判断は、金属製品、窯業・土石、精密機械等で過剰感が後退している一方、電気機械等では過剰感が強まっていることから横這い圏内の動きが続いている。また、有効求人倍率は低水準で推移しており、全体としては依然として厳しい状態が続いている。

金融面をみると、貸出については、住宅ローン、地方公共団体向け貸出等は堅調なもの、企業向け貸出は引き続き低調に推移している。一方、預金については、個人預金は流動性預金を中心に堅調な動きを続けているものの、法人預金は企業の財務リストラに伴う手元圧縮等の動きを反映して伸び悩んでいる。

(仙台支店)

横 浜 (神奈川県)

神奈川県経済の最近の動向をみると、最終需要は、個人消費が徐々に底固さを増し、設備投資も製造業に持ち直しの動きがみられるが、輸出が減少し、住宅・公共投資も低水準で推移していることから、全体としては足踏み状態を脱していない。県内企業の生産は、昨年夏に乗用車・トラック、同部品を中心に減少した後、横這い状態にある。労働需給は引き続き緩和している。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、家電販売がAV関連（ワイドテレビ、VTR等）、情報家電（パソコン、FAX等）や寒気到来に伴う暖房器具の売れ行き好調からこのところ伸びを高めているほか、乗用車販売も買い替え需要の増加からRV車、輸入車を中心に底固く推移している。レジャー関連では、国内団体旅行は不振ながら海外旅行は低価格パック旅行主体に好調を続けており、ホテル稼働率も個人客の増加から持ち直しつつある。この間、百貨店売上高は、法人向けの不振もあって前年を若干下回る状況が続いているが、歳末商戦、初売りはまずまずであったとする向きが多い。

輸出についてみると、半導体等電子部品、金属加工機械等は堅調に推移しているものの、自動車・同部品が海外現地在庫の積み上がりや生

産、調達の海外シフトの進展から減少をみているほか、科学光学機器、事務用機器等も低調に推移している。この結果、横浜港通関輸出額（ドルベース）はこのところ前年水準を下回っている。一方、輸入は、機械機器類（電気・事務用機器、自動車）、衣類などの製品輸入が引き続き増加しているため高い伸びを続けている。

設備投資をみると、製造業では収益の好転や情報化関連の投資意欲前傾化を背景に、半導体、情報・通信関連で生産能力の増強を図る動きが広がっている。また、一般機械、自動車部品でも、合理化・更新投資の再開や新規分野への進出に伴う投資がみられており、全体の7年度設備投資額は4年ぶりに前年を上回る見込みにある。他方、非製造業では、一部に情報化投資を上積みする動きもみられるが、総じて低迷した状態にある。

住宅投資は、公庫金利低下の影響等から持家が持ち直しつつあるが、分譲マンションおよび貸家の着工は前年を下回っており、全体では低調の域を脱していない。

公共投資は、当初予算規模が前年を下回ったこと等から低水準で推移しているが、国や主要地方公共団体の補正予算により事業規模の追加が図られたことから、先行き増加が見込まれている。

県内企業の生産動向をみると、内外需好調の半導体・パソコン関連、移動体通信では能力増強投資を実施しつつ生産水準を大幅に引き上げており、工作機械でも外需の好調持続から増加をみている。反面、県内生産に占めるウエイトの高い乗用車・同部品では輸出の減少により、商用車関連では排ガス規制前の駆け込み需要の反動減により、それぞれ生産水準を引き下げている。また、鉄鋼、化学等素材業種では、建設

関連資材の在庫調整は進展しているものの、自動車の生産減少の影響や輸出の減少から生産水準の低下をみている。こうした景気循環的な要因に加え自動車、電気機械等においては海外や県外に生産を移管する動きが続いていることから、県内生産指数は全国を大幅に下回る水準に低下している。

雇用面をみると、生産の減少を反映し製造業において根強い雇用過剰感がみられるほか、非製造業の雇用吸収力もサービス業等一部において新規求人数の増加がみられるものの、総じては低調に推移していることから、県内の常用雇用者数は引き続き前年を下回っており、有効求人倍率も既往ボトム圏で推移している。

金融面をみると、貸出は、地方公共団体向けや個人ローンの政府関係金融機関からの借り換え需要の増加から前年比伸び率を幾分高めているものの、企業の資金需要が低迷しているため、全体としては低調に推移している。一方、預金は、個人の流動性預金は堅調に推移しているものの、低金利の下、定期性預金は法人、個人とも不振となっている。

(横浜支店)

北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、金利の低下と政府の経済対策による効果が徐々に表われ始めていることや一段の円高修正等を反映し、これまでの足踏み状態から景気回復に向けた足固めと言える段階に移ってきている。すなわち、需要面をみると、設備投資、公共投資、住宅投資に下げ止まりないし持ち直しの気配が窺われ、個人消費も明るさを取り戻しつつあるほか、輸出も持ち直し傾向を示している。このため、企業の生産活動は業種・企業間による格差を伴いなが

らも全体としてみれば幾分上向きつつある。

需要項目別動向をみると、個人消費では、百貨店売り上げについては、大型郊外ショッピングセンターの相次ぐ出店による競争激化から、やや盛り上がり欠けるものの、平年に比べて厳しい寒気到来により冬物重衣料の売れ行きが伸びている。また、家電製品販売はパソコン、白物家電の堅調持続に加え、ファンヒーター等季節商品の動きが好調であり、乗用車新車登録台数もRV系車種が牽引役となる形で再び増加基調に転じるなど、明るい動きがみられる。さらに、管内温泉地やスキー場への客入りをみると、価格面の低迷は続いているが、客数面では漸く持ち直し傾向が窺われる。

設備投資については、非製造業では収益が低調な状況の下で慎重な投資スタンスを崩していないが、製造業では更新投資の広範化に加え、電気機械等の一部に需要増加を映じて能力増強投資を上積みする動きがみられることから、全体としては下げ止まりの気配が窺われる。

輸出は、円高修正を映じて、工作機械、建設機械等機械関連で引き合いが強まっているほか、合繊織物でも国際的な需給バランスの悪化等から依然として低調な域を脱していないものの、このところ中近東向けを主体に船積み数量は増加している。

公共投資は経済対策の効果から公共工事請負額が増加傾向に転じており、住宅投資も住宅ローン金利の低下により持家主体に持ち直しの兆しが窺われる。

生産動向をみると、これまで好調を持続していた電気機械では東南アジア・米国向け輸出の頭打ちから増勢が鈍化するものの、一般機械は工作機械を中心に高水準の既往受注残消化により高めの操業を持続するほか、アルミ建材の一

部で住宅着工増を見込み操業度を引き上げる動きがみられ、コンクリート2次製品も公共工事向けの需要増から操業度を引き上げている。また、構造的な不振にあえぐ合繊織物もレーヨンとの複合ものの好調や中近東向け輸出の持ち直し等から低水準ではあるがやや生産水準を引き上げる先が散見される。このため、全体としてみると生産は幾分上向きつつある。

こうした中、雇用面をみると、雇用保険受給者実人員は増加しているものの、建設、卸・小売り業等で求人が増加しているため、有効求人倍率の悪化に歯止めがかかり、所定外労働時間も持ち直している。

金融面をみると、貸出については、一部で市場金利の低下を背景としたスプレッド貸出の伸びがみられるものの、依然として新規需資に本格的な動意は窺われず、総じて低調な地合いが続いている。貸出先別にみると、個人向け住宅ローンや地方公共団体向けが増加している一方、法人向けについては引き続き伸び悩みを余儀なくされている。この間、貸出約定平均金利は長・短プライムレートの引き下げ効果浸透から引き続き低下している。

預金吸収面では、法人預金は、企業の財務リストラに伴う預金取り崩しや金融機関サイドの市場性大口定期の取り入れ抑制等の動きを映じて低調に推移している。また、個人預金は、超低金利の下で流動性預金が貯蓄預金を中心に増加傾向を持続しているが、定期性預金の増勢が徐々に鈍化しているため、伸び率は低下している。

(金沢支店)

神戸(兵庫県)

最近の県内経済をみると、公共投資や住宅投資が大幅な増加を続けているが、観光や商業・

サービス業等を中心に震災からの立ち直りが遅れている。また、製造業の生産も下げ止まりの兆しが窺われるとはいえ、全体ではなお低調に推移している。

需要項目ごとにやや細かくみると、個人消費は、耐久財等は比較的堅調であるものの、全体としては依然低調に推移している。すなわち、乗用車新車登録台数が新車投入効果等から4か月連続で前年を上回っているほか、家電販売もパソコン・携帯電話等を中心に底固く推移している。しかしながら、百貨店売上高は、歳暮・歳末商戦等が不芳に終わるなど再びマイナス幅を拡大している。また、被災地人口の流出等から、スーパー売上高が伸び悩んでいるほか、地元商店街でも震災からの立ち直りが遅れている。さらに、神戸市内の観光施設でも、入り込み客数の激減から売り上げが大幅に落ち込んでおり、ホテル稼働状況も引き続き低迷している。

設備投資については、震災関連投資の具体化等から製造業、非製造業とも前年を上回っているものの、当地経済の先行き不透明感等から企業の投資スタンスは総じて慎重なものとなっている。

一方、住宅投資は、被災地を中心とした個人住宅需要の盛り上がりから、持家、貸家が前年を大幅に上回っているほか、分譲もマンション業者の取り組み積極化から増加しており、引き続き高い伸びとなっている。また、公共投資も道路・港湾などのインフラ復旧や住宅等の災害復興関連工事を中心に大幅な増加を続けている。

こうした状況下、県内製造業の生産は、設備・公共投資関連需要の持ち直しを背景に加工業種の一部で生産水準を引き上げる動きがみられており、全体では次第に下げ止まりの方向にある。業種別にみると、鉄鋼が在庫調整の

遅れ等から減産を継続しているほか、建設機械、射出成形機等でも輸出の低迷等から大幅な減産を続けている。また、自動車部品メーカーでも国内販売が好調な一部車種向けで増産の動きがみられるものの、総じて前年を1割以上下回る生産を余儀なくされている。もっとも、水晶振動子やコンデンサー等電子部品では、パソコン・移動体通信・エアコン向け需要の好調から、フル生産ないしは高水準の生産を持続しているほか、機械加工メーカーの一部でも官公需や機械設備のリプレース需要の持ち直しを背景に生産水準を引き上げる動きがみられている。

この間、物価は、家賃が強含んでいるほか、セメント・生コン等も値戻し傾向を強めているが、消費者物価が7か月連続の前年割れとなるなど、全体としては引き続き落ち着いた状態にある。一方、雇用面では、建設業等の求人増が続いているものの、職種・年齢面等のミスマッチによる就職率の低迷から雇用保険受給者数が高止まっているなど、引き続き厳しい状況にある。

金融面をみると、貸出は住宅資金需要が引き続き好調なため、比較的高い伸びを維持しているが、大口の復興需資や季節資金等は低調にとどまっている。一方、預金は住宅修繕や事業資金等への充当のための引き出しがみられること等から伸び率が低下している。

(神戸支店)

中国地区（広島・岡山・鳥根・鳥取・山口県）

最近の中国地方の景気は、引き続き足踏み状態にあるが、一部には持ち直しの兆しも窺われる。すなわち、最終需要面では、純輸出が前年を下回っているものの、公共投資が持ち直しつつあるほか、住宅投資についても、持ち直しの兆しが窺われるところとなっている。また、個

人消費についても、総じてみれば増勢基調にあるほか、設備投資は引き続き増加傾向にある。

この間、企業マインドは、円高修正の定着に加え、経済対策の効果もあって、緩やかながら改善傾向にある。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費は、百貨店売り上げが一進一退の動きが続いているものの、家電販売、乗用車販売が好調を持続しており、総じてみれば増勢基調にある。

設備投資は、電気機械を中心に引き続き上方修正の動きがみられており、回復傾向が鮮明化している。

公共投資は、一進一退の動きとなっているものの、総じてみれば経済対策の効果から持ち直しつつあり、住宅投資も、持ち直しの兆しが窺われるところとなっている。

純輸出は、輸入が引き続き増加傾向にある一方、輸出は自動車の前年を大幅に下回っていることから、前年を下回って推移している。

生産面をみると、鉄鋼が徐々に生産水準を引き下げているものの、電気機械（半導体、情報・通信関連機器等）がフル生産ないし高水準の操業を維持しているほか、一般機械等も高操業が続いており、自動車も生産水準を引き上げつつある。

雇用面をみると、労働需給は依然として緩和基調にあり、有効求人倍率はこのところ横這い圏内で推移している。

金融面をみると、貸出については、企業向けは依然として低調なものの、個人向け（住宅ローン）や地方公共団体向けが好調なことから、全体の伸び率は徐々に高まっている。

一方、預金については、法人が引き続き低調なことに加え、個人も定期性を中心に伸び率が鈍化しているため、全体としても伸び悩んでいる。

(広島支店)

四国地区(香川・徳島・愛媛・高知県)

四国の景気は緩慢ではあるものの回復が続いている。すなわち、最終需要面をみると、設備投資は、一部に生産能力増強を検討する向きもみられるものの、全体としてなお盛り上がりを欠いている。住宅投資も先行き回復の兆しは窺われるものの、依然伸び悩んでいる。一方、個人消費は耐久消費財を中心に緩やかな回復傾向にあり、公共投資も好調を持続している。こうした中、企業の生産活動は、安値輸入品の流入継続等から低操業を余儀なくされる先もみられるものの、円高修正を背景とした受注増加や公共工事の発注好調などから、緩やかな回復が続いている。このため、これまで慎重化していた企業マインドも、改善しつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、百貨店・量販店の売上げが冬物衣料品等を中心に堅調に推移しており、また、乗用車販売は新型車やRVの好調から、家電販売もパソコン等情報関連機器やワイドテレビなどの順調な売れ行きから、堅調を持続している。この間、主要観光地への客足は総じて引き続き回復傾向にある。

設備投資については、業況良好な先で当初計画を上方修正する動きがみられるほか、需要好調から生産能力の増強を検討する向きもあるものの、総じてみれば収益環境が依然厳しいことや景気の先行き不透明感を背景に、なお盛り上がりを欠いている。

住宅投資については、先行き回復の兆しは窺われるものの、依然伸び悩んでいる。一方、公共投資については、県、市町村からの発注増加を主因に好調を持続している。

企業の生産活動をみると、繊維(タオル、縫製品等)や映像機器では安値輸入品の流入継続から、建設機械では受注の減少から、それぞれ

低操業を継続しているほか、鉄鋼(棒鋼)でも減産を余儀なくされている。しかしながら、電子部品(半導体等)では、情報機器向けを中心とする旺盛な需要を背景に引き続きフル生産を行っているほか、造船では円高修正による受注増加から、紙・パでは印刷用紙を中心とする需要好調からほぼフル操業となっている。また、食料品、農機具、産業・運搬機械、窯業・土石(石灰石、セメント等)が高操業を継続しているほか、ベアリング、公共関連(型枠用合板、土木関連製品)でも、需要増加に伴い操業度を一段と引き上げる先がみられる。

雇用情勢をみると、一部には採用抑制スタンスを緩和する動きがみられるなど、有効求人倍率もこのところ幾分上昇しているものの、総じてみれば退職者の不補充や新卒採用を抑制する先が少なくなき、なお厳しい状況にある。

金融面をみると、民間金融機関貸出は全体として盛り上がり欠けるものの、住宅ローンが借り換えを中心に好調を持続しているほか、機械設備購入や営業基盤拡充を企図した前向きな設備投資がみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。一方預金については、個人預金が流動性預金を中心に総じて順調ながら、法人預金は引き続き低調に推移しており、全体としては依然伸び悩んでいる。

(高松支店)

九州地区(福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄県)

九州経済は、国内金利の低下、為替円高の修正や政府の経済対策の効果等により、企業経営者の景況感が緩やかな改善に転じているほか、最終需要の一部や企業の生産活動にも持ち直しの兆しがみられ始めており、足踏みの状況から

漸く脱しつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、百貨店売り上げが底固く推移し、家電販売が好調を持続しているほか、自動車販売も年末にかけて盛り返すなど、回復の足取りは力強さを幾分増している。

企業の設備投資は、中小企業を中心になお弾みのつかない状況が続いているが、I C等電気機械の能力増強投資や移動体通信関連でのインフラ投資、小売り等の新規出店に加え、更新投資等に踏み切る動きも徐々に拡がりつつある。

公共投資は、上期の出遅れを解消しつつあるほか、経済対策の波及効果による受注拡大を見込む先が増加している。

住宅投資は、供給過剰感の強い分譲マンションがなお低調に推移しているものの、住宅ローン金利の低下等により持家を中心に持ち直しの気配が窺われる。

輸出は、I C・電子部品や東南アジア向けプラント等の好調から高水準を持続しているが、昨春来の円高や海外生産移管の進展等を背景に、鉄鋼、化学等の素材関連を中心に増勢をやや鈍化させている。輸入については、大手メーカーの海外部品調達や百貨店・スーパー等による製品輸入の増加もあって、拡大基調を続けている。

企業の生産動向をみると、鉄鋼、繊維、シューズ等が内需低迷や輸入品との競合による在庫の積み上がり等に対応して抑制的な生産を継続し、

石油化学、二輪車も操業度を引き下げているものの、I C等電子部品や造船、紙・パ、タイヤ等が高操業を続け、公共投資や設備投資関連のセメント、合板や一般機械等が操業度を引き上げており、経済対策や低金利の効果が徐々に拡がりつつある。

企業業績は、7年度上期に製造業を中心に小幅の増収・増益を確保した後、下期には内需の持ち直しとリストラ効果等により、製造業、非製造業ともに小幅増収・2桁増益を予測しており、徐々に持ち直していく見通し。

雇用面では、生産水準の上昇等を背景に所定外労働時間が前年を上回って推移しているものの、総じてみれば企業の人員抑制姿勢に変化はみられず、労働需給は軟調な地合いを続けている。

金融面の動きをみると、預金は、公金預金の取り崩しや低金利等を背景とした定期性預金の伸び悩みが続いているが、個人の流動性預金を中心に総じて堅調に推移している。一方、資金需要は、市街地再開発や移動体通信関連等を除きなお低調な地合いを脱していないが、金融機関の積極的な融資姿勢や貸出金利の低下等を背景に、銀行貸出残高前年比は住宅ローンを中心に上昇している。

企業倒産件数は、中小・零細企業を中心に前年を上回って推移している。

(福岡支店)